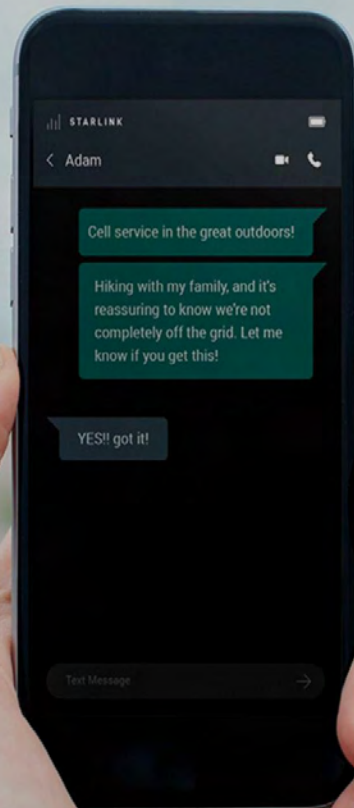


外国政府等との協定等に関するヒアリング資料

2024年5月20日
Starlink Japan合同会社

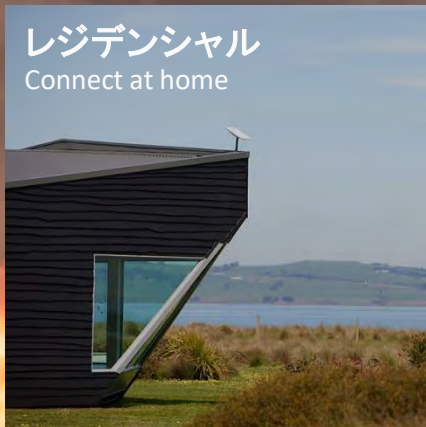


STARLINK – 低軌道衛星による高速インターネット

世界70カ国以上で、250万人以上のユーザーにより利用中

日本国内において、衛星アクセスサービス、衛星移動通信サービス
および専用サービス(衛星バックホール)を提供中

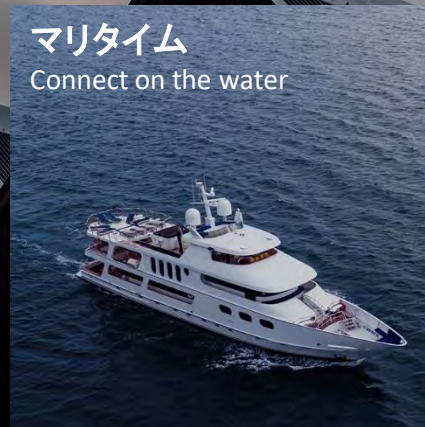
レジデンシャル
Connect at home



持ち運び
Connecting on the go



マリタイム
Connect on the water



衛星と携帯電話端末による直接通信

直接通信機能を備えたスターリンク衛星は、陸上、湖、沿岸水域のどこにいても、テキスト、通話、ブラウジングへのユビキタスなアクセスを可能にする



TEXT

STARTING 2024



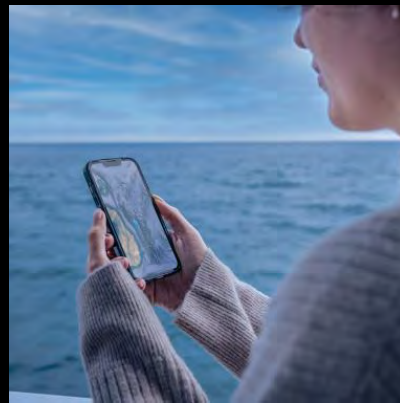
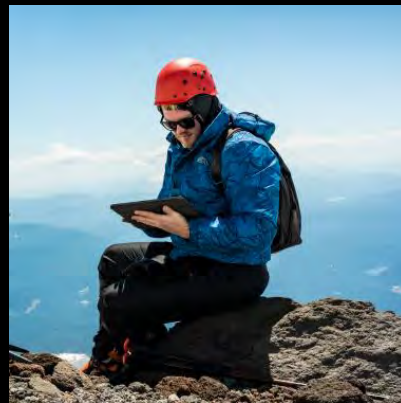
VOICE AND DATA

STARTING 2025



IOT

STARTING 2025



外国政府等との協定等に関する意見

- 現在の電気通信役務の動向を踏まえれば、認可対象の見直しが必要であるという点については理解できます。従来我々が提供する衛星アクセスサービス等が認可対象ではなかったところ、今後もし対象になった際には過度に手続きが煩雑になったり、認可に時間がかかりすぎたりということがないようにご配慮いただきたいと思います。
- 利用者保護のための認可であることを考えると、利用者の利益に大きな影響を及ぼす事業の提供に関する提携を内容とする協定などに対象を限定することは合理的だと考えます。しかし、どこで線引きをするかという基準についてはしっかりと議論する必要があります。また、既に役務提供を開始しているサービスが認可対象となる規模に到達した場合、その段階で認可されないという事態は避けるべきだと考えます。



